

## （様式１）実施報告書

### １ 応募者情報

#### （１）応募者団体情報

|     |                  |
|-----|------------------|
| 団体名 | 公益財団法人 京都市国際交流協会 |
|-----|------------------|

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

#### ①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・☒無

○指定の内容

#### ②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

京都市が 2021 年度新たに策定した京都市国際都市ビジョン及び京都市多文化施策審議会 2018 年度報告書にある地域日本語教育の推進計画に準じて事業を実施するため、連携を密にし、共に事業運営者として取り組む。

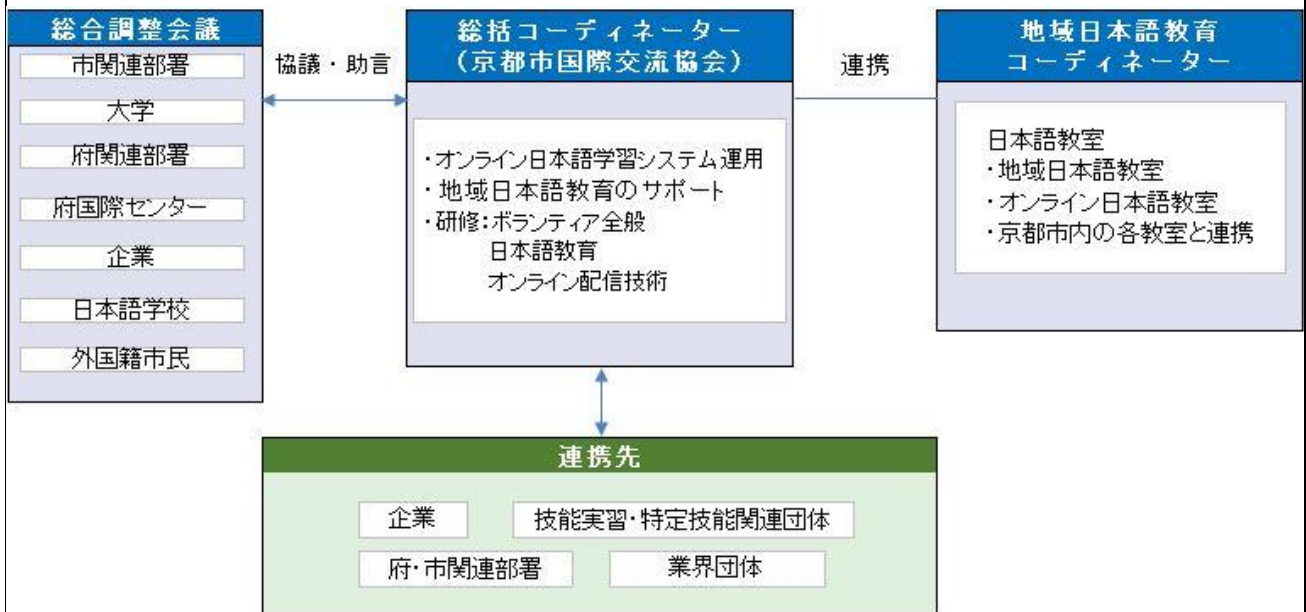
### ２ 事業の概要

#### （１）全体概要

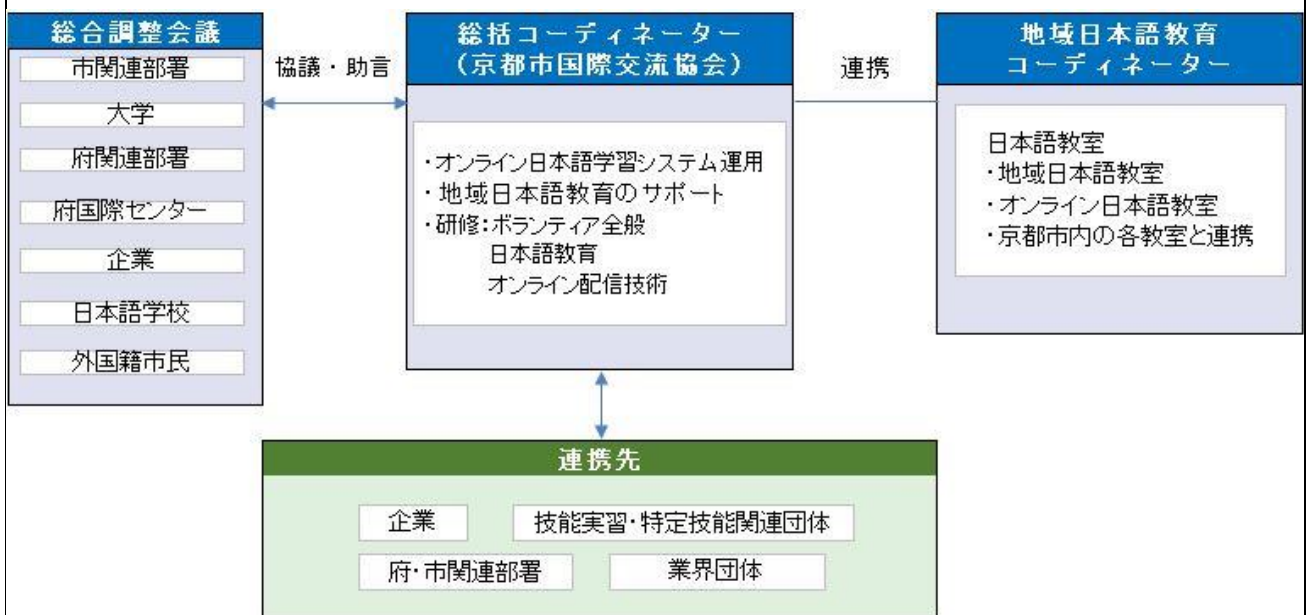
|                                                                                                                                                                                                             |                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| ①事業の名称                                                                                                                                                                                                      | 京都市における kokoka 日本語教育推進事業 |
| ②目的等                                                                                                                                                                                                        |                          |
| 1 目的                                                                                                                                                                                                        |                          |
| 入管法の改正により特定技能制度が創設され、京都市でも増々外国人の居住が想定される中、生活者としての外国人に対する支援策の必要性が重要視されている。その中でも円滑なコミュニケーション能力の向上のためには、京都市域独自の日本語教育の検討を行い、時限的なものではない長期にわたり実施できる総合的な体制を確立する必要があるため、本事業計画を策定するもので、特に日本語教育を受講する機会の広がり念頭に置くものとする。 |                          |
| ＜本事業計画の方向性＞                                                                                                                                                                                                 |                          |
| ○日本語教育の充実の他、オンライン日本語学習システムの運用を通じて学習機会の広がりを目指す。                                                                                                                                                              |                          |
| ○日本語学習支援者の育成のための研修及び地域日本語教育コーディネーターの育成のための取組の実施                                                                                                                                                             |                          |
| ○ボランティア地域日本語教室新規開設と運営に対する側面支援                                                                                                                                                                               |                          |
| ○その他、きめ細かな日本語教育関係事業の実施                                                                                                                                                                                      |                          |

## 2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



### (2) 令和5年度事業の概要

|                                                  |                                   |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------|
| ①事業の期間                                           | 2023年（令和5年）4月1日～2024年3月31日（12ヵ月間） |
| ②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）                 |                                   |
| 京都市では、「多彩な国際交流の推進・多文化共生社会の実現」に向け、これまで国際化推進、多文化共生 |                                   |

に関わる施策を実施し、2008年（平成20年）12月には多文化共生施策などに関する基本的指針である「京都市国際化推進プラン」を策定し、外国籍市民をはじめとするすべての人々が暮らしやすく、活躍できるまちづくりの推進に努めてきた。同プランの期間満了（2020年/令和2年）に伴い、今後の京都市の国際化推進事業・多文化共生事業を戦略的に展開するための基本的な考え方を示した「京都市国際戦略ビジョン」を2021年（令和3年）4月に策定した。

近年、外国人や外国に文化的背景を持つ人々が京都市で生活するにあたって、特に顕在化してきている問題の一つが、コミュニケーションに関するものであり、日本語の分からない外国籍市民が安心して暮らしていくため、個々の事情に配慮したコミュニケーション支援の充実が益々必要となってきた。

このことについては、京都市の多文化施策審議会においても取り上げられ、直近（2018年）の提言でも外国籍市民に対するコミュニケーション支援に関する提言が京都市に対して報告されている。

また、2019年度（令和元年）京都府において実施された「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業に係る調査」を踏まえ策定された「地域における日本語教育推進プラン」においても、府域全体としての現状と課題が示されており、京都市域においても同課題を考慮しながら事業を進めていく必要があると考えている。

＜地域における日本語教育推進プランで示されている課題（概要）＞

○京都府に居住する外国人は年々増加し、2018年（平成30年）末現在で6万人超

○地域で生活する外国人に必要な日本語学習教育の場として、府内16市町に開設されている26（京都市域9、南部地域10、北部地域7）の日本語教室が主要な役割

○10市町村には日本語教室が開設されておらず、開設されている地域においても、待機者が生じているところがあるなど、十分な学習環境が提供できているとは言い難い状況

○日本語教室における日本語学習支援者は、ほとんどがボランティアで人数も十分でないところが少なくなく高齢化等も課題

○学習者の増加とともに学習者のニーズも多様化しており、特に、全くの初学者への対応に苦慮するケースも増加

○外国籍住民への実態調査結果によると、日本語を学んでいない理由は「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がない」が最多で、「どのような環境があれば日本語を学びたいか」は、北部地域では「日本語教室が近くにあれば学びたい」が多い。

### ③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

初年度に実施した企業及び在住外国人を対象にしたアンケート調査の結果から学習へのニーズと課題が把握でき、さらに外国人労働者を雇用している企業や関連団体の実情を把握するためにヒアリングも行った。また、「日本語学習支援者育成研修」を実施し、受講者の中から地域日本語教育コーディネーターとして2名配置した。

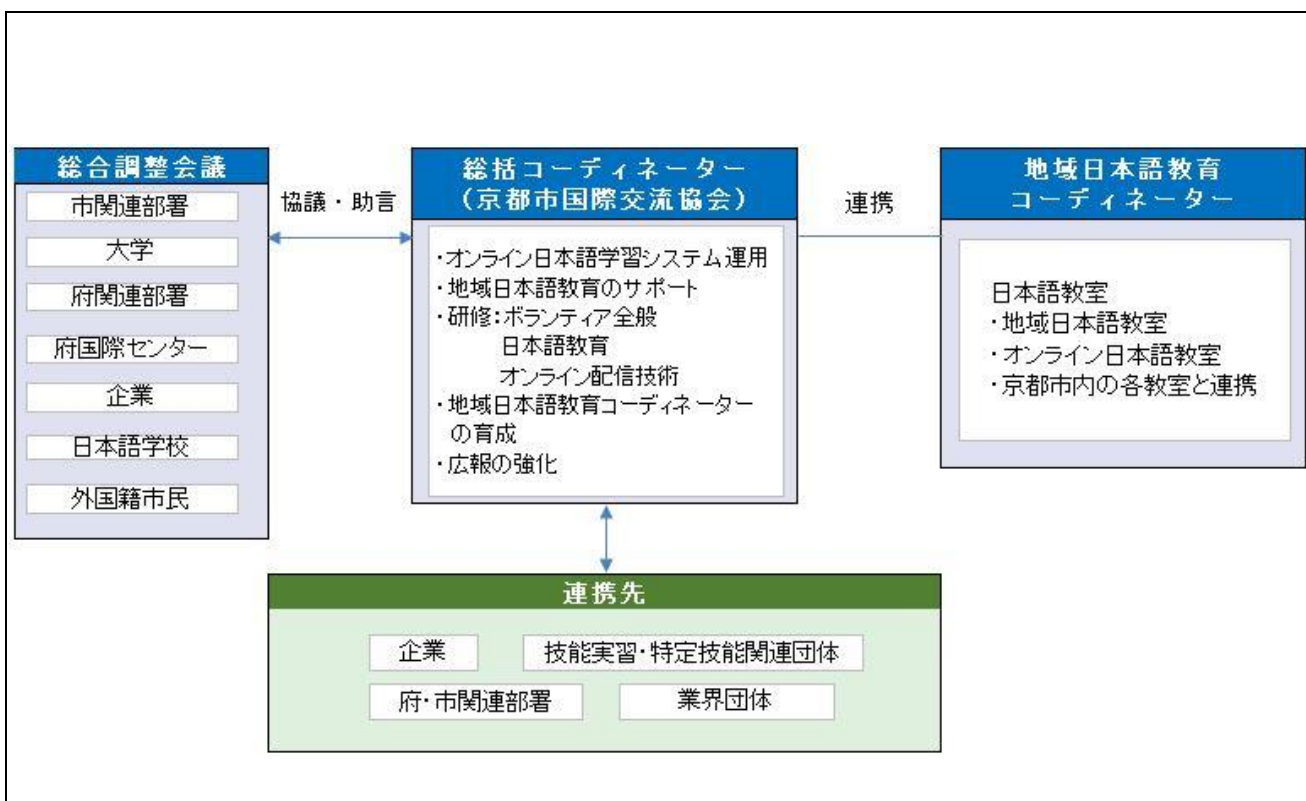
kokoka オンライン日本語学習システムを構築し、昨年度から運営している。今後の課題としては、企業や関連団体の日本語教育の重要性に対する理解促進があげられる。ヒアリングの中で、外国人労働者を雇用している企業や関連団体から日本語学習に対するサポートが厳しいなどの声があった。また、従業員の中にも日本語学習より仕事を優先する者が少なくないという状況が見えてきた。彼らに学習意欲を維持してもらえするための日本語教室の運営やプログラムを提供するとともに、雇用主に対する働きかけも欠かすことができない。そのためにも、今年度は「kokoka オンライン日本語クラス」を広く周知するための取り組み（宣伝・PR活動）を強化したい。

また、今後外国籍住民の増加に備えるための中長期的な日本語教育の環境作りを進めていくためにも、

|                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域日本語教育コーディネーターとの連携は不可欠であるが、協会として配置のための支援やサポートが課題となっている。                                                                                                                                                                                                                             |
| ④令和5年度の目標                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>令和5年度については、前年度までの成果を踏まえ、日本語教育のサポート体制を確立し、充実させる。</p> <p>○オンライン日本語学習システムの運営を通じて、どの地域においても日本語教育を受ける機会を提供する。</p> <p>○日本語学習支援者を育成するための研修を通じて新たな支援者を確保し活躍するための支援を行う。</p> <p>○地域日本語教室への支援を通じて、日本語教育だけではない「生活者としての外国人」を念頭に外国籍住民と地域との連携を図る。</p> <p>○オンライン日本語学習システムの利用者向けの広報活動の強化に取り組む。</p> |
| ⑤令和5年度の主な取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>○日本語教育人材に対する研修</p> <p>○kokoka 日本語クラス（対面型）</p> <p>○kokoka やさしい日本語（対面型）</p> <p>○kokoka オンライン日本語学習システムの運用</p>                                                                                                                                                                        |

### 3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



| 《事業の中核メンバー》 |        |               |    |      |
|-------------|--------|---------------|----|------|
|             | 氏名     | 所属            | 職名 | 役割   |
| 1           | 濱屋 伸子  | 京都市国際交流協会     | 課長 | 全体総括 |
| 2           | 野中 直子  | 京都市国際交流協会     | 係長 | 事業総括 |
| 3           | 平田 イヴィ | 京都市国際交流協会     | 係員 | 事務処理 |
| 4           | 大久保 将史 | 京都市国際交流・共生推進室 | 課長 | 連絡調整 |
| 5           | 大野 由樹  | 京都市国際交流・共生推進室 | 係長 | 進捗管理 |

## (2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

総合調整会議を開催することで、地域一体として日本語教育を支えられるよう交流する仕組みづくりに取り組むと共に、各団体が持っているノウハウを共有し、共通の課題などについて確認し、一定の質が保たれる日本語指導の実現につながった。特に京都府が実施している「地域における日本語教育推進事業」との連携・協力体制を築き、各種研修や事業実施の協働を目指し、次年度の実現に向けて計画中。今年度の取り組みの中で、同業種・同分野の企業による規模が大きいネットワークの中で、事業をPRしたり、利用企業から紹介してもらうのが、京都という地域性に合っている可能性が高いことが分かった。外国人労働者を雇用している企業や関連団体の実情を把握するために引き続き営業をしながら事業をアピールしていきたい。

## 4 令和5年度の実施内容

### (1) 実施内容

| 1. 広域での総合的な体制づくり |        |               |       |                      |
|------------------|--------|---------------|-------|----------------------|
| 【必須項目】           |        |               |       |                      |
| (取組①) 総合調整会議の設置  |        |               |       |                      |
| ①構成員             |        |               |       |                      |
|                  | 氏名     | 所属            | 職名    | 役割                   |
| 1                | 西松 卓哉  | 京都市国際交流・共生推進室 | 室長    | 市政との連携               |
| 2                | 浜田 麻里  | 京都教育大学        | 教授    | 専門的助言                |
| 3                | 八木 寿史  | 京都府国際課        | 参事    | 府政との連携               |
| 4                | 近藤 徳明  | 京都府国際センター     | 課長    | 専門的助言                |
| 5                | 岡田 祐成  | 京都市産業観光局産業企画室 | 部長    | 市政及び企業との連携           |
| 6                | 五十棲 雅人 | 京都府中小企業団体中央会  | 課長    | 企業との連携               |
| 7                | 玉柏 尚子  | 京都日本語教育センター   | 事務局長  | 専門的助言                |
| 8                | 喬 彬    | 生田グローバル(株)    | 代表取締役 | 元留学生の起業家及び外国籍市民として助言 |
| 9                | 王 屹    | 個人            |       | 外国籍住民として助言           |
| 10               | 塩寄 弘子  | 三条教室          | 代表    | 日本語教育の現場からの意見の提起     |
| 事務局              | 井上 八三郎 | 京都市国際交流協会     | 事務局長  | 全体総括                 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                                                             |    |      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------|----|------|
| 代表                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                                                             |    |      |
| 総括コーディネーター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 濱屋 伸子  | 京都市国際交流協会                                                   | 課長 | 進行管理 |
| 総括コーディネーター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 野中 直子  | 京都市国際交流協会                                                   | 係長 | 事業総括 |
| 総括コーディネーター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 平田 イヴィ | 京都市国際交流協会                                                   | 係員 | 事務処理 |
| ②実施結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                                                             |    |      |
| 実施回数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        | 2 回                                                         |    |      |
| 実施スケジュール                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        | 2023 年 9 月 1 日<br>2024 年 2 月 2 日                            |    |      |
| 主な検討項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        | ・京都市及び地域における日本語教育や日本語教育環境に関する課題と対応策について<br>・当該事業の進捗を踏まえた評価等 |    |      |
| (取組②－１) 総括コーディネーターの配置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                                                             |    |      |
| 協会職員（3 名）を総括コーディネーターに位置づけ、以下の事業の実施にあたった。<br>・総括コーディネーター 1（濱屋伸子）<br>(取組①) 総合調整会議及び（取組⑦）オンラインにほんご 1 対 N の担当を主として統括を行った。また、総括コーディネーターのうち、主として本事業の統括を行った。<br>・総括コーディネーター 2（野中直子）<br>(取組⑦) 地域日本語教育にかかわるボランティア全体の総括およびオンラインにほんご 1 対 1 の企画運営、(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置を主として統括を行った。実施および総括コーディネーターのうち、副として総括コーディネーター 1 を補佐した。<br>・総括コーディネーター 3（平田イヴィ）<br>(取組 2－②) 地域日本語教室開設・運営支援、地域の日本語教室との連携及びサポートを主として統括を行った。(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修および実施を担当。地域日本語教育コーディネーターと連携するため、市内教室への同行を主として担当。 |        |                                                             |    |      |
| (取組②－２) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |                                                             |    |      |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】</p> <p>地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【( )】</p> <p>昨年度までに配置した地域日本語教育コーディネーター2名に加え、オンラインの企業向け日本語クラスをより効果的に実施していくため、クラス運営に対する知識と経験、専門性などを生かして活動できる地域日本語教育コーディネーターを新たに1名配置した(計3名)。また、総括コーディネーターとともに市内日本語教室やオンラインにほんご教室に参加するとともに、教室の改善にかかる会議に参加した。それぞれ総括コーディネーター2、3と連携し、助言や運営補助を行った。</p>                                  |
| (取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取組無し                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 【重点項目】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 取組無し                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| (取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>地域日本語教育コーディネーターと連携しながら府内の日本語教室との情報交換を一層深め、新規教室立ち上げの相談対応や教室会場候補下見に行くなど、拡大に向けて動いた。</p> <p>オンライン日本語学習システムへの参加拡大のための周知として、広報戦略会議を定期的に開催し、ホームページを通じて広報活動について検討し、京都府全体への周知に取り組んだ。</p> <p>市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の出席(京都にほんごリングス)</p> <p>県内28教室の日本語教育担当者を招集した会議に、年4回開催出席し、日本語教育に関する課題共有を行った。</p>                                                 |
| (取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取組無し                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修</p> <p><b>a. 日本語学習支援者育成研修</b></p> <p>【開催時期】2023年7月1日、2日、9日、15日、23日</p> <p>【会場】kokoka 京都市国際交流会館 特別会議室</p> <p>5日間対面実施(1.5時間×3コマ×5日間)</p> <p><u>参加者</u> 計 131人</p> <p>7/1 : 19名</p> <p>7/2 : 31名</p> <p>7/9 : 23名</p> <p>7/15 : 22名</p> <p>7/23 : 26名</p> <p>7/29 : 10名 特別企画「体験!オンラインにほんご模擬授業」*希望者のみ</p> <p>【内容】</p> |

(1) 日本に滞在する外国人の在留資格について

講師：若村 信一郎氏（大阪出入国在留管理局）

(2) 観光業界で働く外国人の現状と外国人従業員の声

講師：杉山 和正氏（株式会社アーキエムズ）

(3) 在住外国人とのコミュニケーションについて

講師：崎 ミチ・アン氏（同志社女子大学准教授）

(4) 学習者のレベル別教え方（ゼロ初級～初級前半）

(5) 学習者のレベル別教え方（初級後半～中級前半）

(6) ワークショップ

講師：船見 和秀氏（フリーランス日本語教師・伊賀日本語の会）

(7) 「やさしい日本語」の使い方

講師：宮島 みどり氏・佐々木雅一氏（やさしい日本語を広める会）

(8) (9) 日本語学習支援とコーチング

講師：吉田 有美氏（キャリアカウンセラー・傾聴コーチ・日本語教師）

(10) わかりやすい・伝わりやすい日本語の話し方

講師：荒山 沙織氏（NHK 大阪「ぐるっと関西おひるまえ」メインキャスター）

(11) 京都府下の現状と文化庁事業を活用した日本語学習支援の取り組み

講師：近藤 徳明 氏（京都府国際センター）

(12) 地域日本語教室の運営について・支援活動に関するワークショップ

講師：西澤 悦子氏（朋友館）、蓮佛 明子氏（城陽市国際交流協会）

(13) オンラインによる日本語の教え方

講師：山田 智久氏（西南学院大学教授）

(14) 日本語教材の選び方・組み合わせ方

(15) オリジナル教材作りワークショップ

→講師都合により中止

（特別企画）特別企画「体験！オンラインにほんご模擬授業」

## **b. 日本語学習支援者育成研修 特別講座**

【開催時期】2024 年 2 月 25 日

【会場】kokoka 京都市国際交流会館 特別会議室

対面実施（1.5 時間×3 コマ） ※参加費無料

参加者 計 41 人

(1) 文化庁「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル紹介／兵庫県の取り組み紹介

講師：遠藤 知佐氏（地域日本語教育コーディネーター）

(2) 日本語教材の選び方・組み合わせ方

(3) オリジナル教材作りワークショップ

講師：船見 和秀氏（フリーランス日本語教師・伊賀日本語の会）

### c. 基礎から学ぶ実践日本語教育講座

【開催時期】2023 年 4 月 8 日～2024 年 3 月 23 日

【会場】kokoka 京都市国際交流会館 研修室

前後期各 10 回 合計年 20 回 協会から申し込みの参加者 計 10 人

#### 【内容】

- (1) 日本語教育とは、自己紹介
- (2) 初級の教科書を活用した授業例
- (3) 名詞、こ・そ・あ・ど①
- (4) 名詞、こ・そ・あ・ど②
- (5) 動詞文①
- (6) 動詞文②
- (7) 形容詞文、存在①
- (8) 形容詞文、存在②
- (9) ～は～が文①
- (10) ～は～が文②
- (11) 比較、授受①
- (12) 比較、授受②
- (13) て形①
- (14) て形②
- (15) ない形、辞書形①
- (16) ない形、辞書形②
- (17) た形①
- (18) た形②
- (19) 名詞修飾①
- (20) 名詞修飾②

(取組⑦) 地域日本語教育の実施

実施するものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |               |          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|
| 実施箇所見込数 | 3 ヲ所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 受講者数<br>(実人数) | 10,288 人 |
| 活動 1    | <p>【名称】kokoka 日本語クラス（対面型）</p> <p>【目標】a. 生活の場で使う日本語の習得ができる場所<br/> b. 学習者とチューターの対等な関係<br/> ― 「先生」と「生徒」ではない双方向の学びあい<br/> c. 学習者のニーズをつかもう<br/> ― 学習者が学びたいことを一緒に勉強する場所<br/> d. 「日本語学習だけ」ではなく、広く学ぶことのできる場所<br/> e. 日本語クラスに関わる人々の出会いをつなぐ場所</p> <p>【実施回数】572 回（1 回 1.5 時間×13 クラス×44 週）</p> <p>【受講者見込数】9,746 人（10 人×1 か所×13 クラス×42 週）</p> |               |          |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <p>【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館</p> <p>【受講者募集方法】 オンライン</p> <p>【内容】 日本語学習支援者（チューター）による日本語クラス。週 13 クラスを開設。<br/>1 クラス 10 人～12 人の学習者に対し、チューターが 8 名前後のグループレッスン。レベル的には参加者のレベルに合わせて実施するため受講者のニーズに合わせて参加することが可能。</p> <p>【開始した月】 4 月</p> <p>【講師】 各クラス平均 8 人（うち、日本語教師 0 人）</p> <p>【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、「生活 Can do」等の活用の有無：無</p>                                                                                                                                                                                                       |
| 活動 2 | <p>【名称】 kokoka やさしい日本語（対面型）</p> <p>【目標】 生活の中の身近なテーマを使い、外国人が日本に来て生活するために必要な知識を日本語学習の中に採り入れ、ビデオや実技などの体験を通して、一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導する初心者向け日本語講座。</p> <p>【実施回数】 144 回（1 回 2 時間）</p> <p>【受講者数】 93 人（1 コース 12 回×4 期・各期 3 コース）</p> <p>【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館</p> <p>【受講者募集方法】 オンライン、チラシ</p> <p>【内容】 a. やさしい日本語 I<br/>一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導するごく初心者向けの講座</p> <p>b. やさしい日本語 II<br/>ひらがな・カタカナの読み書きが概ねでき文章を書くことに興味のある方のための講座</p> <p>【講師】 4 人（うち、日本語教師 4 人）</p> <p>【開始した月】 4 月</p> <p>【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p> |
| 活動 3 | <p>【名称】 kokoka オンライン日本語クラス</p> <p>【目標】 既存の日本語教室に加え、受講者にとって時間と場所の制限がないオンライン日本語学習システムを運営し学習機会の広がりを目指す。また協会登録ボランティアの内、日本語学習指導者（日本語チューター）の登録希望者の増加で活動年限を 5 年としており、オンライン日本語学習システムの運営によるボランティア活動機会の提供にもつなげる。</p> <p>【実施場所】 オンライン</p> <p>【受講者募集方法】 オンライン、チラシ及び各企業</p>                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>【内容】オンライン日本語学習システムを活用し、個人向けと企業向けの kokoka オンライン日本語クラスを運営。個人向けクラスには、アプリで学習できる自習コンテンツに加え、学習支援者によるマンツーマン形式で「話す」「聞く」を重視した、生活者のための日本語学習を提供する。企業向けのクラスでは初級レベルの学習者を対象に有資格者による 1:N クラス形式のレッスンを提供する。</p> <p>■個人向けクラス</p> <p>1 日 1 回～2 回、学習支援者と学習者のマンツーマンで実施。</p> <p>【実施予定回数】445 回（1 回 40 分）</p> <p>【受講者見込数】445 人</p> <p>■企業向けクラス</p> <p>週 1 回、有資格者 1 名と初級対象の複数の学習者で実施。</p> <p>【実施回数】8 回（1 回 90 分）</p> <p>【受講者数】4 人</p> <p>【講師】個人向けクラス：各回 1 人（うち、日本語教師 0 人）<br/>企業向けクラス：各回 1 人（うち、日本語教師 1 人）</p> <p>【開始した月】 4 月</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>「日本語教育の参照枠」や、「生活 Can do」等の活用の有無：</p> <p>個人向けクラス：無<br/>企業向けクラス：有</p> |
| （取組⑧～⑮）その他の取組                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>（取組⑨）【名称】オンライン日本語学習システム</p> <p>【目標】「kokoka オンライン日本語クラス」運営のために事業主旨に賛同いただける利用企業を募集し、利用企業で働く外国人労働者のオンライン日本語クラスへの受講を促進する。業種に関わらずさまざまな企業に利用してもらえよう、夏頃から HP や SNS を通して広く募集する。</p> <p>今年度 5 社、5 年目 10 社</p> <p>【内容】外国籍住民が「自立した言語使用者」として生活していく上で必要な日本語の能力を身につけ、日本語で意思疎通を図り生活するよう支援していく。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 2. 市区町村の日本語教育の取組への支援                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| （取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取組無し                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| （取組②）取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

【名称】地域日本語教室開設・運営支援

三条日本語教室（既存） 100,000 円補助（年間）

【同補助金交付の目的】

京都市内各地において日本語教室を開設・運営する団体に助成することで、日本語教育の機会を提供する活動を支援し、京都市域全体に日本語を学べる場所を増加させる。

外国籍市民にとって日本語学習の場が地域との接点になり、そこで相互に顔の見える関係を作ることで、生活上の安心感を得られることを目指す。

【開催時期】2023 年 4 月～2024 年 3 月 （補助対象期間は 2023 年 4 月～2024 年 2 月末まで）

【会場】東山いきいき市民活動センター

【対象】日本語を習いたい外国人

【参加者】226 名

【講師】登録ボランティア

【内容】地域外国籍住民の「生活の日本語」及び 技能実習生、留学生の日本語指導並びに京都の風俗習慣の紹介。生活の日本語（やさしい日本語、仕事の日本語、新聞記事）を学ぶ場の提供。

## 5 主要な取組の実施状況

|            |                                                                    |
|------------|--------------------------------------------------------------------|
| 令和 5 年 4 月 | 基礎から学ぶ実践日本語教育講座開始（前期）<br>地域日本語教育コーディネーター候補者選定<br>地域日本語教育コーディネーター会議 |
| 5 月        |                                                                    |
| 6 月        | 日本語学習支援者募集                                                         |
| 7 月        | 日本語学習支援者育成研修実施                                                     |
| 8 月        | 地域日本語教室開設支援教室募集開始                                                  |
| 9 月        | 総合調整会議<br>日本語学習支援者募集                                               |
| 10 月       | 基礎から学ぶ実践日本語教育講座（後期）                                                |
| 11 月       | 日本語学習支援者募集                                                         |
| 12 月       |                                                                    |
| 令和 6 年 1 月 | 1 対 N 企業オンライン日本語 授業開始<br>地域日本語教育コーディネーター会議                         |
| 2 月        | 総合調整会議                                                             |
| 3 月        | 1 対 N 企業オンライン日本語 授業終了<br>日本語学習支援者募集<br>事業終了、実績報告書の提出               |

## 6 評価と検証

| 1. 令和5年度の計画の評価と検証方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【令和5年度の目標】（再掲）</p> <p>前年度までの成果を踏まえ、日本語教育のサポート体制を確立し、充実させる。</p> <p>○オンライン日本語学習システムの運営を通じて、どの地域においても日本語教育を受ける機会を提供する。</p> <p>○日本語学習支援者を育成するための研修を通じて新たな支援者を確保し活躍するための支援を行う。</p> <p>○地域日本語教室への支援を通じて、日本語教育だけではない「生活者としての外国人」を念頭に外国籍住民と地域との連携を図る。</p> <p>○オンライン日本語学習システムの利用者向けの広報活動の強化に取り組む。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】</p> <p>対面型の日本語クラスの運営とオンライン日本語学習システムを運用し、日本語教育を受ける機会の拡大を図ると共に、地域日本語教育コーディネーターと連携し、地域日本語教室の開設や運営支援に取り組んだ。実情を反映した日本語教育のサポート体制を確立させることができた。</p> <p>【指標1：定量評価目標】</p> <p>・オンライン日本語学習システムの利用企業</p> <p>目標値 5社（前年 1社）</p> <p>実績値 1社</p> <p>評価：オンライン日本語学習システムを企業に対して提供することが、日本語学習環境の整備につながり、その受講料により運営を継続するための財源確保ができると見込んでいたが、昨年に引き続き企業とのコスト感覚の差を実感した。そのため今年度は、オンラインレッスンの実施回数と価格を見直した。</p> <p>実施した1社に対しては、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターがヒアリングをおこない、企業ニーズや学習者の状況にあわせてカリキュラムを決定し、企業側の理解と満足度を得ることにつなげた。</p> <p>但し、目標値にまだ達していないため、次年度は企業向けのセミナーを実施し、外国人を雇用している、または雇用に興味を持っている企業に対し、生活者としての外国人に必要な日本語学習の重要性をPRし、利用企業の発掘を行う。セミナーの中で対象には登録支援機関や管理団体を含めて、個別に企業向け日本語クラスの宣伝を実施予定。</p> <p>【指標2：定量評価目標】</p> <p>・地域日本語教室の開設や運営支援</p> <p>目標値 4教室（前年 3教室）</p> <p>実績値 1教室</p> <p>評価：地域日本語教室の開設や運営支援が学習支援者の活動の場の提供や市域において日本語学習機会の広がりにつながるとし、実際に3団体から手が上がった。（うち1団体は、人数が集まらず、申込み前に辞退。もう1団体は教室運営のための備品購入がメインで検討されており、補助金対象外として申込み前に辞</p> |

退)。研修受講者の中から別途、教室開設を希望されている方もいたが、まずは既存教室でノウハウを学んでからと計画されていた。そして昨年度に引き続き、教室実施場所の確保が、京都市における地域日本語教室の拡大に向けた課題となっている。

【指標3：定性評価目標】

- ・オンライン日本語学習システムの評価

目標値 5社（前年 1社）

実績値 1社

毎授業後に講師と総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが企業担当者とミーティングを実施。また、授業の最終回はオンラインではなく、対面で実施し、企業職員に学習者の学習の成果を見もらった。

ターム終了後、企業から次の評価をもらった。「次年度も継続して勉強させたい。社内コミュニケーションへの積極性が見られるようになり、社員の自律的な学習効果も感じられた。また、他の社員の実習生への理解も深まったように思う。自社の利用が事業の今後の何かの役にも立てればと思っている。本人達も勉強したいと言っている。」

【検証方法】

- 指標1と2については実施後、それぞれの数値を集計する。
- 指標3については適宜ヒアリングを実施。
- 年2回の総合調整会議に随時報告しながら評価を得る。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組②】地域日本語教育コーディネーターの配置

（定量評価）配置人数

今年度目標 3名（前年度実績：2名）

今年度実績 3名

（定性評価）総括コーディネーターとの連携

（検証方法）全体ミーティングで活動内容の共有、活動の振り返りの場を設ける

- ・次年度研修内容の案を検討。
- ・オンラインにほんご 1対1、1対N、地域の日本語教室それぞれの状況を共有。
- ・広報用の1対Nのホームページ作成への助言を得て、新たにホームページを作成した。

【取組⑥】日本語教育人材に対する研修

（定量評価）研修参加者数

今年度目標 220人（前年度実績：189人）

今年度実績 182人

（定性評価）受講者の満足度について

（検証方法）研修終了後アンケートを実施（回収数 112枚）

下記アンケート内容一部抜粋

- ・働く外国人の方の話を聞くのは初めてでした。仕事に対してまじめに取り組んでおられて ことばだけではないなと実感しました。ことばも大切ですがそれがすべてではないと。
- ・日本語学習支援とコーチング。実際のグループワークを通じて、少しのコツで多くの内容を相手から引き出せることが分かった。また自身の傾向もよく知ることができ、日本語教育だけでなく、日常生活の会話にも役立つとおもった。
- ・ふだん何気なく読み書き、話している日本語をやさしい日本語にすることのむつかしさがよく分かった。
- ・外国の方の日本での生活の状況をほんの少しですが知ることができました。何かできることがあればと思いました。とはいえ何がというものを、ひとコマ、ひとコマ、具体的に提示してもらえるとありがたい。
- ・学生：教師の話す割合 8:2 とはおどろき。それにはそれなりの準備が必要で、いろんなことを総動員していかなければいけないと感じた。

#### 【取組⑦】地域日本語教育の実施

(定量評価) 参加者数

今年度目標 9,200 人 (前年度実績 : 7,272 人)

今年度実績 10,288 人

(定性評価) 外国人参加者の満足度

(検証方法) 年度末に総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが振り返りを行う。

総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが各教室の訪問・見学。ミーティングに参加し、授業の進め方のアドバイス。学習者からも感想を聞くなど、教室運営の状況を把握。

## 7 検証を踏まえた課題と今後の展望

### 1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

#### (1) 検証を踏まえた課題

<オンライン日本語学習システムの運営>

企業向け 1 対 N クラスについては、協会の従来のリソースの中に企業とのネットワークが非常に少ないことから企業への広報が思うように展開できておらず、昨年度から同様の課題として存在している。京都市の関連部局や京都府でも外国人を雇用している企業の状況の把握は進んでいないのが実態で、企業情報が十分に獲得できていない。

学習支援者による 1 対 1 クラスについては、継続的にシステムを利用する学習者の増加と、継続して参加できる学習支援者の拡大が課題となっている。

<学習支援者育成及び地域日本語教室の拡大>

育成を図った後の人材が、地域日本語教育活動への参加につながる取り組みが必要。オンラインや既存事業に人材を活用することはできているが、空白地の解消などにつながる地域日本語教室の拡大に向けては、教室の場所の確保や活動を維持するための体制づくりに課題がある。

## (2) 今後の展望

1 対 N に関しては、個別企業への周知の限界、広く浅く広報しても、外国人を雇用している企業まで情報が届きにくいことを痛感している。今年度の 1 社実施までの周知活動の経過の中で、同業種や同分野の小さな企業ネットワークにおける PR や、利用企業からの紹介といった広報戦略が、京都の地域性に合致した方法かもしれないということに気づいた。そこで、次年度については、利用企業経由の企業間ネットワーク（規模の大きくないもの）を活用し、PR 活動を展開していきたい。また、同時に大きく広く働きかけるための方策としては、企業が興味・関心をもつ外国人材に関するテーマによるセミナーを開催し、その中で日本語教育の重要性や事業の PR を関連づけて実施することで、企業向け 1 対 N クラスへの誘導を図りたい。また、オンライン日本語学習システムだけではなく各種交流及び相談など、従来、協会が実施している在住外国人向けサポート関連事業をパッケージにして紹介することで、企業にとっての利用メリットが増え、オンラインにはほんごの付加価値を高めることが期待できる。

1 対 1 に関しては、Zoom による試行と併用していた昨年度と比較すると、件数が大きく落ち込んでいる。レッスンの予約を学習者任せにすることにより、定期的な利用が減ったものと見られる。今後、1 人当たりのレッスン回数の減少はやむを得ないものとして、新規学習者の獲得、または登録暦のある学習者への働きかけを行い、減少分を補えるだけの学習者増をめざす。

同時に、学習支援者の稼働率の低さも課題となっている。ミーティングでの情報共有や学習者との交流会を実施したり、コーディネーターからの働きかけを行うなど、活動開始に当たってのハードルを下げ、学習者がより自由にレッスンを予約できるよう体制を整える。

4 年目を終え、人材育成のための取り組みは一定の成果を生み出している。しかし、研修等に参加した学習支援者を実際の活動につなげるまでには、まだ多くの課題がある。次年度以降も、地域日本語教育コーディネーターとともに、人材の活用や学習支援者の自発的な動きによって、地域日本語教育活動への参加につながるような働きかけを行いたい。

## 2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

### (1) 課題と困難な状況への対応方法

オンライン日本語学習システム周知強化のための広報戦略の中で、1 対 N 企業向けクラスのホームページ新設や学習者の連絡先獲得など、広報先の開拓や利用増といった課題を解決するために取り組んだ。

オンライン日本語学習システムの運営に関しては、オンラインとオフラインによる取り組み（日本語学習と交流を兼ねた場）をミックスさせることにより、学習者や学習支援者のモチベーション維持に繋げることが可能だと考え、コロナによる行動制限が緩和されたことも受けて場づくりを実施することができた。次年度以降も同様に工夫していきたい。

1 対 1 ではレッスン予約数の伸び悩みが見られたため、館内で行っている日本語クラスを登録制に変更し、オンラインクラスの広報を実施。その後、緩やかながら、学習者数の増加が見られた。

【参考写真一覧】

| 取組番号 | 写真名                                                                                  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑥    | 7/1 日本語学習支援者育成研修 初日                                                                  |
|      |    |
| ⑦    | kokoka オンラインにほんご（交流会）                                                                |
|      |  |

⑦

オンラインにほんご 企業（1対N）



②

三条日本語教室

